

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期千葉市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県千葉市

3 地域再生計画の区域

千葉県千葉市の全域

4 地域再生計画の目標

これまで、本市の人口は国勢調査によると、2015年（平成27年）には約972千人、2020年（令和2年）には約975千人と安定的に増加しており、住民基本台帳によると2026年（令和8年）1月には約987千人となっている。

令和2年国勢調査結果を踏まえた本市の独自推計によると、2020年代後半をピークに減少に転じ、さらに2040年（令和22年）には約923千人まで減少する見込みである。

年齢3区分別人口についてみると、2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけて、年少人口（0～14歳）は122千人から111千人、生産年齢人口（15～64歳）は598千人から570千人、老年人口（65歳以上）は238千人から250千人と推移している。また、生産年齢人口及び年少人口は継続的に減少し、2040年（令和22年）には、2020年（令和2年）比で、生産年齢人口が約15%、年少人口が約12%減少する見込みである。一方、老年人口については継続的に増加し、2045年（令和27年）にピークを迎える見込みとなっている。

社会増減（転入数と転出数）については、近年社会増の状態を維持しており、2016年（平成28年）以降年々増加幅が拡大し、2024年（令和6年）には約11,000人の社会増となっている。

一方で、自然増減については2014年（平成26年）以降11年連続で、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、年々減少幅が拡大し、2024年（令和6年）

には約 6,000 人の自然減となっている。また、合計特殊出生率については 2024 年（令和 6 年）には 1.07 となっており、千葉県の平均より 0.02 低い数値となっている。

このような人口構造の変化により、将来的に人口が減少すると、経済・公共の担い手の減少による地域の魅力・活力の低下や生活インフラの機能不全、市民サービスの低下等、市民生活に様々な影響が生じる。

本市の地域特性に目を転じると、2020 年（令和 2 年）における市民の通勤先は、市内が 59.0%と過半数を超える一方、東京への通勤者は 20.1%にとどまる。さらに、昼夜間人口比率も、中央区、美浜区では 100%を超え、市全体でも 98.1%と首都圏政令市で最も高い数値となっており、職住近接かつ広域的な仕事や学びの場として高い拠点性を有している。

また、3 都心（千葉都心、幕張新都心及び蘇我副都心）を中心に、しごとや生活、教育、文化・スポーツ等の日常の暮らしに必要な機能が集積しており、市外に出ることなく日常生活が完結する利便性の高さを有している一方で、内陸部には緑豊かな里山や谷津田を有するとともに、海辺には東京湾において貴重なビーチが連なるほか、内陸部と海辺をつなぐ河川も多数流れる等、身近に体感できる自然を豊富に有している。

さらに、成田、羽田という 2 つの国際空港への高い交通利便性や、県内交通の要衝となっていることを活かし、県内はもとより、国内外との多様な交流が生み出されている。

このような、東京圏にありながら自立した性格を持った本市の特性を最大限に活かした、千葉市ならではのまちづくりを進めるため、4 つの戦略的視点に基づき、地域社会・地域経済の活性化に取り組んでいく。

なお、取組の推進に当たっては、本計画期間中、次の事項を基本目標として掲げる。

- ・基本目標 1 100 年先に引き継ぐ 持続可能なまちづくり
- ・基本目標 2 ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり
- ・基本目標 3 世界とつながる 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくり
- ・基本目標 4 都市機能の集積を活かした 地域経済・社会の活性化

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市域の温室効果ガス排出量	1,329t-CO ₂	1,178t-CO ₂	基本目標1
ア	地震や風水害等の災害など、さまざまなリスクに対応した安全・安心への備えが市内にあると感じる人の割合	54.3%	70.7%	基本目標1
ア・ウ	健康寿命の延伸	健康寿命 男性80.04 女性84.78 平均寿命 男性81.45 女性88.10	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	基本目標1・3
イ	「暮らしている地域では、身近に自然を感じることができる」の肯定的回答の割合	28.9%	50.3%	基本目標2
イ	「暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」の肯定的回答の割合	14.9%	23.1%	基本目標2
イ・ウ	市内に安心して出産・育児ができる環境があると感じる人の割合	44.9%	64.0%	基本目標2・3
ウ	一時保護児童一人当たりの平均在所日数	68.3日	52.0日	基本目標3
ウ	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学6年生 83.5% 中学3年生 64.2%	小学6年生 87.0% 中学3年生 71.0%	基本目標3
ウ	「私は、この町内(集落)に対して愛着を持っている」の肯定的回答の割合	37.8%	40.0%	基本目標3
エ	「暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい」の肯定的回答の割合	58.1%	61.7%	基本目標4
エ	市民一人当たりの総生産額(名目)	4,344千円	4,488千円	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期千葉市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業

ア 100年先に引き継ぐ 持続可能なまちづくり事業

イ ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり事業

ウ 世界とつながる 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくり事業

エ 都市機能の集積を活かした 地域経済・社会の活性化事業

② 事業の内容

ア 100年先に引き継ぐ 持続可能なまちづくり事業

・縄文から受け継ぐ「自然と共生する」精神を活かした、SDGs 達成に向けた取組みを推進する。

・多様な主体の力を活かした、災害に強い、安全・安心なまちづくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・脱炭素先行地域事業の推進
- ・想定される最大規模の高潮に対する避難対策
- ・避難所の環境整備
- ・必要な移動手段の確保に向けた取組み 等

イ ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり事業

- ・職住近接を活かしたゆとりある暮らしをつくる。
- ・市民が快適な暮らしを実感できるスマートシティを推進する。
- ・成熟社会を豊かにする、次代を担うひとづくりと文化芸術・スポーツのまちづくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・動物公園リスタート構想の推進
- ・デジタル人材育成
- ・アートのまちづくりの推進
- ・マリンスタジアムの再構築 等

ウ 世界とつながる 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくり事業

- ・市民一人ひとりが属性に関わらず自分らしく活躍できる地域社会をつくる。
- ・「誰一人取り残さない」セーフティネットを構築する。
- ・市民の懐の深さとオリンピック・パラリンピックのレガシーを活かした共生社会をつくる。

【具体的な事業】

- ・認知症の人の社会参加の促進
- ・学びの多様化学校整備
- ・外国人住民の日本語・社会制度の習得促進 等

エ 都市機能の集積を活かした 地域経済・社会の活性化事業

- ・挑戦都市としての矜持を持ち、次の時代のトレンドを創出する。
- ・雇用・商業・観光の拠点として、圏域の中心的な役割を果たすまちづくりを推進する。
- ・地域特性を活かした広域連携を推進する。

【具体的な事業】

- ・幕張新都心まちづくり連携促進
- ・広域・市内ネットワークを構築する道路整備
- ・創業及びイノベーション創出の支援
- ・食のブランド化推進 等

※なお、詳細は千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

81,127,200千円（2026年度～2028年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2029年3月31日まで